NEWS RELEASE

DKK 株式会社大銀経済経営研究所

2026 年 9 月 29 日

株式会社大銀経済経営研究所

賃金と雇用に関するアンケート調査

～ 昨年度よりも賃上げを行った企業の割合が若干上昇 ～

株式会社大銀経済経営研究所（代表取締役 池田 雄）は、「賃金と雇用に関するアンケート調査」の結果をとりまとめましたので、概要をお知らせします。

記

＜要約＞

1. 昨年度「賃上げを行った」と回答した企業は 89.3%、今年度「賃上げを行った（行う予定）」と回答した企業の割合は 91.2%となり、賃上げを行った企業の割合は若干上昇した。
2. 賃上げの内容として「基本給増額（ベースアップ）」「定期昇給」と回答した企業の割合が高い。
3. 従業員数の過不足の状況については、「不足」と回答した企業が 49.3%であり、回答企業の半数程度が人材不足に悩んでいる。
4. 従業員不足の対応方法については、「正社員の増員」と回答した企業が 74.3%となり、安定した労働力を求める企業が多くみられる。

以上

【お問合せ先】
株式会社大銀経済経営研究所 担当：下駄 ＴＥＬ：０９７－５３３－８１１１

REPORT

賃金と雇用に関するアンケート調査



【要　約】

- 昨年度「賃上げを行った」と回答した企業は89.3%、今年度「賃上げを行った（行う予定）」と回答した企業の割合は91.2%となり、賃上げを行った企業の割合は若干上昇した。
- 賃上げの内容として「基本給増額(ベースアップ)」「定期昇給」と回答した企業の割合が高かった。
- 従業員数の過不足の状況については、「不足」と回答した企業が49.3%であり、回答企業の半数程度が人材不足に悩んでいる。
- 従業員不足の対応方法については、「正社員の増員」と回答した企業が74.3%となり、安定した労働力を求める企業が多くみられる。

はじめに

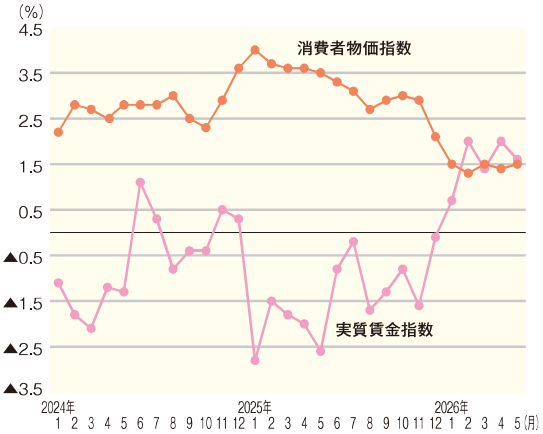
エネルギー価格の高騰や円安による輸入価格の上昇などの物価高から、2024～2025年の実質賃金（名目賃金に物価変動の影響を加味したもの）は２年連続でマイナス圏に沈んだものの、2026年に入りプラス圏に浮上している（図表１）。

これは、日本国内の平均賃上げ率が３年連続で５%台の高水準を維持している中、補助金を中心とした政府のエネルギー負担緩和策や高校授業料無償化などにより、消費者物価指数の上昇幅に一服感がみられることが要因であると考えられる。

しかしながら中小企業においては、原材料等のコスト上昇分を十分に価格転嫁できないことから、企業収益が圧迫され、賃上げのための原資確保が難しいとの見方がある。加えて、エネルギー・教育を除く物価上昇は、全国的に続く見通しであり、賃上げは従業員の生活の防衛や人材獲得のための採用活動の必須条件となりつつある。

こうした背景の下、当研究所では県内企業の賃

図表１　実質賃金と消費者物価指数（前年比）の推移



資料）厚生労働省「毎月勤労統計調査」と総務省統計局「統計データ」を基に当研究所作成

図表２　昨年度と今年度の賃上げの状況

